

授業科目名	英語科目名
スタートアップ企業の実務	Practice for Startups
科目概要	
スタートアップを行う経営者として最低限知っておくべき実務に関わる会計・法務・労務の知識と、ICTを活用した組織運営の実践方法を網羅的に学びます。	

担当教員名	配当年次	経営管理コース		グローバル化コース		アントレプレナーコース			UF20～	単位
		～UF17	US18～	US16 US17	US18～	US16	US17	US18～		
大原 達朗 松澤 香 大前 創希	1年次	選択	選択	選択	選択	選必	選択	選択	選択	1

	スケジュール
開講日	2020年12月2日(水)
受講認証期間	開講日～2021年1月24日(日)23:59
ディスカッション期間	開講日～2021年1月14日(木)23:59
最終試験期間	2021年1月15日(金)13:00[出題]～1月25日(月)10:00[提出期限]
成績発表	最終試験提出から、2ヵ月後を予定

	必須	推奨
事前学習科目	なし	なし
事後学習科目	なし	なし

学びの目的と目標
<p>&lt;本講座の背景と目的&gt;</p> <p>起業直後の会社は事業の推進に注力せざるを得ず、会計・法務・労務などのバックオフィス業務にコミットできる時間が限られてきます。すべての詳細を知り、やることは得策ではありません。したがって、本講義ではスタートアップ期の経営者として会計、法務、労務、ICTの実務を構築、管理していくための基礎知識、考え方を習得していきます。</p> <p>本科目の序盤・中盤では、経営者として最低限知っておくべき会計・法務・労務の知識を網羅的に学びます。</p> <p>また、スタートアップ企業が効率的に事業を成長させるには、ICTの活用が不可欠です。技術担当者に任せきりにするのではなく、代表者自らがICTについて意思決定できるための知識を終盤では学びます。</p> <p>総じて、必要に応じて各分野の専門家に的確な依頼ができ、自身が安心して事業に邁進するための体制作りができるようにすることを目的とします。</p> <p>&lt;事前学習&gt;</p> <p>本科目に事前学習科目はありませんが、会計編では補講として「管理会計」の講義を受講することができますので、各自で活用してください。</p>

<本講座の全体構成と授業計画の概要>

■会計編(第1回～第4回)

財務数値の見方、日常の経理処理とソフトウェアの活用、税金の仕組みと日々の対応、内部統制の仕組み作りについて理解します。スタートアップ期とはいえ、トップがやるべきことは多岐に渡ります。すべての詳細を知り、やることは得策ではありません。したがって、本講義ではスタートアップ期の経営者として会計実務を構築、管理していくための基礎知識、考え方を習得していきます。

■法務・労務編(第5回～第10回)

第5回から第8回は、法務編として、事業を開始するための手法、会社の作り方・会社法上の機関設計、複数の共同創業者でスタートアップを始める場合や投資家から投資を受ける場合の契約内容、事業活動に関連する様々な契約の取り扱いなど、スタートアップを始めるにあたっての法的留意点について理解します。第9回及び第10回は、労務編として、採用、労働条件、解雇・退職等についての労働法の網羅的な基礎知識及びよくある労務トラブルと労務リスク管理について理解します。法律を遵守することは、スタートアップ事業の遂行においては勿論のこと、エグジット(上場やM&A)においても重要なポイントとなります。そこで、スタートアップにおいて必要となる法律上の基本的知識及びリーガルマインドを習得することを目的とします。

■ICT編(第11回～第15回)

第11回～第15回では、サーバーをどう管理するか、社内のコミュニケーションツールに何を使用するか、外部リソースをどう活用するかなど、実務的なICTについて学びます。

<本講座の目標>

本講座を修了した時点で、以下の知識や能力を身につけていることを目標とします

- 経営者として必要な財務数値の分析法と準備態勢
- 税金の対応
- 不正防止の仕組み作り
- スタートアップ時の法律実務
- スタートアップにまつわる契約とリスク
- 労働法と職場トラブルの対応
- スタートアップのICT活用法

評価の観点	評価割合	評価方法など
平常点	10%	受講認証をもとに、総合的に評価する 全ての講義を受講完了
講義に関する発言・質問・議論	40%	講義、最終試験課題に関する発言状況、および、その内容を総合的に評価する 【最低発言回数】 ディスカッション(会計編、法務・労務編、ICT編合計)で合計15回以上の発言 ※ 上記は最低基準の回数であり、良好な成績が保証されるものではないことに留意して下さい。
最終試験	50%	最終試験の受験状況、および、その内容を総合的に評価する

卒業研究等履修条件に係る最低受講要件（※2017 年秋期以前の入学者のみ対象）

最低受講要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての講義を受講完了</li> <li>ディスカッション(会計編、法務・労務編、ICT編合計)で合計15回以上の発言</li> </ul> <p>※ 上記は最低基準の回数であり、良好な成績が保証されるものではないことに留意して下さい。</p>
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>最低受講要件を満たした上で最終試験を提出し、総合成績で F(不合格)となった場合は、「卒業研究」「卒業実習1・2」「ビジネスプラン演習」の履修要件を算定するスコアは「0点」となります。最低受講要件を満たさず最終試験を提出し、総合成績で F(不合格)となった場合、もしくは最低受講要件に関わらず最終試験未提出の場合は、「-1点」となります。</li> <li>「卒業研究」「卒業実習1・2」「ビジネスプラン演習」履修要件については下記のリンクを参照して下さい。 <a href="http://bit.ly/1S40WJQ">http://bit.ly/1S40WJQ</a></li> </ul>

※2018 年春期以降の入学者は受講ハンドブック記載の通り総合成績が F(不合格)の場合、「卒業研究」「卒業実習1・2」履修要件の算定スコアは-1 点となります。

教科書	なし
参考図書	<ul style="list-style-type: none"> <li>『永続成長企業のリアル経営学』【著】田村賢司、日経 BP 社(2016/5) <a href="https://www.amazon.co.jp/dp/B01G335QSI">https://www.amazon.co.jp/dp/B01G335QSI</a></li> <li>『アマーバ経営』【著】稲盛和夫、日本経済新聞出版社(2010/10) <a href="https://www.amazon.co.jp/dp/B00E0AD152">https://www.amazon.co.jp/dp/B00E0AD152</a></li> <li>『稲盛和夫の実学』【著】稲盛和夫、日本経済新聞出版社(2000/10) <a href="https://www.amazon.co.jp/dp/B00E0AD1HU">https://www.amazon.co.jp/dp/B00E0AD1HU</a></li> </ul>

教員紹介

■会計編

大原 達朗 准教授(第1回～第4回)

アルテ監査法人 代表社員

アルテパートナーズ株式会社 代表取締役

一般財団法人日本 M&A アドバイザー協会 代表理事

nms ホールディングス株式会社 監査役

PT SAKURA MITRA PERDANA Partner

1997 年早稲田大学教育学部卒業

2007 年 3 月ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 経営学研究科 経営管理専攻修了。

1998 年公認会計士試験2次試験合格、青山監査法人プライスウォーターハウスに入社し、大手一部上場企業を含む国内外の会計監査、IPO支援コンサルティング等を担当、顧客の価値向上のための業務を中心に行う。監査法人をとりまく環境の変化により、顧客志向のサービスの提供が困難となったため、2004 年大原公認会計士事務所を開業独立。

その後、アルテパートナーズ株式会社、アルテ監査法人、日本 M&A アドバイザー協会を設立し、代表に就任。

著書に、「この 1 冊でわかる！M&A実務のプロセスとポイント」中央経済社、「決算早期化を実現する会計監査対応の実務」中央経済社、「決算書のチェックポイント—現役公認会計士が教える！」税務経理協会。

#### ■法務編(第5回～第8回)

松澤 香 講師

三浦法律事務所 辯護士(日本およびNY州)

一般社団法人日本IT団体連盟 監事

東京大学大学院工学系研究科 研究倫理委員会委員

株式会社センシロボティクス 社外取締役監査等委員

1999年、慶應義塾大学3年時に司法試験に合格、2002年に弁護士登録、森・濱田松本法律事務所に入所。Corporate Lawyerとして、M&A、スタートアップ企業のリーガルアドバイスその他の企業法務案件に関与。Harvard Law Schoolへの留学、国会事故調での調査課長、厚生労働省(GPIF)ガバナンス強化担当参与、企業改革・公益財団法人改革などを務め、2019年三浦法律事務所の設立パートナーとなり、現在に至る。

著書に、「Toeing the regulatory line」(Asian Counsel)、『新会社法対応 会社定款・規程見直しのチェックポイント』(新日本法規出版、共著)『企業再生とM&Aのすべて』(文藝春秋、共著)などがある。

#### ■労務編(第9回～第10回ゲスト講師)

荒井 太一 ゲスト

森・濱田松本法律事務所 辯護士

日本およびNY州弁護士。2000年司法試験合格、2002年慶應義塾大学法学部、

2009年米国バージニア大学ロースクール(LL.M)卒業、2015年から2016年まで厚生労働省労働基準局に出向。

労働法・訴訟・M&A・危機管理案件を主要業務とする。典型的な労働法に関する紛争案件(個別労働紛争・集団的労使紛争)のほか、多くのM&A業務に関与してきた経験をもとに、M&Aにおける従業員の取扱いをめぐる法律問題にも強みを有する。

また、弁護士としての案件処理の経験にとどまらず、厚生労働省において労働基準行政に関わるほか、大手企業での勤務経験を通じ人事労務の現場にも精通するなど、労働法の理論と実務に関し幅広い経験を有する。

主な著書『実践 就業規則見直しマニュアル』(株式会社労務行政 2014年3月刊(編著))

『震災法務Q&A 企業対応の実務』(金融財政事情研究会 2011年6月刊(共著))、

『新版 新・労働法実務相談』(株式会社労務行政 2010年3月刊(共著))、

『M&Aの労務ガイドブック 第2版』(中央経済社 2009年10月刊(共著))ほか多数

#### ■ICT編(第11回～第15回)

大前 創希(おおまえ そうき) 教授

2002年に株式会社クリエイティブホープを創業し、戦略面を重視したWebコンサルティングを展開。Web戦略の立案・ブランディングから、アクセス解析に基づく科学的サイト分析、Webサイトの設計・構築・運用に至るワンストップサービスを立ち上げ、自らもWebコンサルタントとして数々のナショナルブランドや国際的な企業・団体の大規模Webサイトを成功に導く。2009年4月には、アクセス解析の協議会「アクセス解析イニシアチブ」の立ち上げに参画し、副代表を務める。

ティーチングアシスタント(TA)

竹内 洋司(たけうち ひろし)TA

静岡県浜松市出身。関西外国語大学英米語学部卒。

中堅商社営業部門在職中の2009年3月、ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 経営学研究科 経営管理専攻修了。その後日系大手コンサルティング会社勤務を経た後に、高齢者向けのヘルスケア産業に深く関わっていく。

2010年 筑波大学発ベンチャー つくばウエルネスリサーチ入社。元気高齢者向け健康増進事業の営業・経営戦略・新

規プロジェクト立上げ等に従事。

2014年 介護系ベンチャー インターネットインフィニティー入社。要支援・要介護認定者向けリハビリ型デイサービスのフランチャイズ開発営業・立上支援に従事。

2016年 株式会社インシークを設立。代表取締役役に就任。リハビリ型デイサービス「ARFIT」を横浜市栄区で開業。

大学・医療・大手企業などの研究機関と連携を行いながら、科学的根拠に基づく介護予防サービスの提供を行っている。

回数	学習内容	学習課題
1	【経営者の財務数値の見方】 日本電産、ユニクロ、京セラを例に、成長を続ける上で必要な経営の視点や判断の基準を学びます。	経営者が見ている会計は制度会計ではありません。実例を参考にしながら、どんな視点がありうるのかを考察してください。
2	【経営者が見る財務数値をどう用意するか？】 第1回講義で解説した経営者に必要な数値を自ら作成、または従業員に指示して作成する際の留意点を解説します。	経営者として把握すべき指標をどのように社内で準備、指示をすべきか、実例を交えつつ考察してください。
3	【税金の仕組みと日々の対応方法】 ゲスト：植田秀史 氏(税理士) 税の種類や各種届け出、注意すべきポイントを学びます。	税金の仕組み、手続きについてあらためて確認し、日々経営をしていく中で意識しなければならないポイントにつき考察してください。
4	【不正の種類と内部統制の仕組み作り】 不正や誤謬を防ぐために、経営者としていかに備えるかを学びます。	経営をしていくうえで、不正や誤謬、また、それを防ぐ方法について、あらためて確認し、日々経営をしていく中で意識しなければならないポイントにつき考察してください。
5	【法律実務の概要から事業主体・機関設計の検討】 スタートアップ時の法務の全体像を解説し、事業主体及び機関設計について解説します。	スタートアップにおいて、なぜリーガル面での検討が必要となるのかを理解した上で、スタートアップを始めるにあたり、法的主体を選択する際のメリット・デメリット及び会社を設立する際の留意点について考察してください。
6	【共同創業者間で合意しておくべきこと・投資を受けるにあたって】 共同創業者間の株主間契約のキーポイント及びデットファイナンスとエクイティファイナンスのメリット・デメリットを理解した上で、第三者からの投資・ストックオプションを含む資本政策の在り方について学びます。	スタートアップにおいては、仲間つまり共同創業者の存在は非常に重要です。他方で万が一の場合に備え、一定の合意をしておくことも必要となります。第6回は、共同創業者間で起きがちなトラブルとその対応、次回以降詳しく学ぶ投資契約の検討の前提として、ストックオプションを含む資本政策のポイントを考察してください。
7	【投資契約と種類株式の発行】 投資を受ける際の検討事項を踏まえた上で、種類株式の発行による資金調達、投資契約の内容について解説します。	スタートアップの資金調達方法の主なものは株式の発行による調達になるため、株主となる投資家との間の権利義務を的確に整理しておく必要があります。その手法として種類株式の発行と投資契約について理解した上で、留意すべきポイントにつき考察してください。
8	【事業をとりまく諸契約】 契約に関する基本的事項を解説した上で、典型的な契約を例にその重要点について学んでいただきます。	実際に事業を行うにあたっては、取引先、顧客、一般ユーザーや専門家など様々な事業をとりまくステークホルダーと契約を締結することになります。契約の基本的事項について理解を深め、その上で、事業の実施にあたり締結することの多い契約のポイントにつき考察してください。

9	<b>【労働法の基礎知識】</b> 採用、労働条件、解雇・退職等、労働法の基礎知識を網羅的に学んでいただきます。	スタートアップが順調に成長していくと、人を採用して、会社の組織を作っていく段階になります。スタートアップのキーとなるのは、ヒトですが、労働法をきちんと遵守しているかという点については、上場審査にあたっては、M&Aにおいても、非常に重要です。第9回は、労働法の基礎的事項を網羅的に学びます。従業員を採用する段階をイメージして、理解を深めてください。
10	<b>【職場トラブルへの対応実務】</b> 従業員の不祥事リスクとこれに対する対応のポイントを概観した上で、ハラスメント、メンタルヘルス社員、パフォーマンス不足など具体的事例における対応と留意点について学んでいただきます。	新たに人を採用して事業を進める段階になると、従業員に関連してトラブルが起きる可能性が増えます。従業員に関する不祥事は会社にとってもリスクとなりますので、どのようなトラブルがあり得るかについて理解を深め、具体的事例における対応について考察してください。
11	<b>【スタートアップのICT—概論】</b> チームリーダーとしてICTを活用するための心構え	本講義で扱った学習項目やサービスについて調査し、AC上で共有してください。発言にあたっては、講義内容を整理するだけにとどまらず、新しい情報や自身の考えを共有することを心がけてください。
12	<b>【環境整備】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サーバーの管理</li> <li>・ ドメインやメールアドレスの取得</li> <li>・ セキュリティ</li> </ul>	
13	<b>【コミュニケーション】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社内のコミュニケーション</li> <li>・ クライアントとのコミュニケーション</li> <li>・ プロジェクト管理</li> </ul>	
14	<b>【管理部門と法律】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理業務のアウトソーシング</li> <li>・ 商法や特許などの法務</li> <li>・ スタートアップが注意すべき法律</li> </ul>	本講義で扱った学習項目やサービスについて調査し、AC上で共有してください。発言にあたっては、講義内容を整理するだけにとどまらず、新しい情報や自身の考えを共有することを心がけてください。
15	<b>【炎上リスクと対策及びB to B/B to Cの違い】</b> (マーケティングの観点を含む) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 炎上リスクと対策</li> <li>・ B to BビジネスおよびB to Cビジネスでの使い分け</li> </ul>	

	コース詳細
講義の受講、受講 認証	<p>各講義は配信日の13:00より視聴可能となります。</p> <p>1) 本科目の講義は、「講義映像」フォーラムにて受講できます。</p> <p>2) 受講中の受講認証が必要です。</p> <p>受講認証がされていない場合は受講完了になりませんのでご注意ください。</p> <p>「完了」ステータスにならない場合は、ページを更新してください。</p> <p>受講認証をして受講を完了することは、各自の進捗管理および成績評価の対象として必須となります。</p> <p>&lt;受講認証期間&gt;          開講日～2021年1月24日(日)23:59(最終試験提出日前日の日付変更時まで)</p>

AirCampus における各講義に関する発言・質問・議論	<p>&lt;ディスカッションの進め方&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ディスカッションは、発言するフォーラムが指定されています。            会計編 : 第1回から第4回講義に関するディスカッションをして下さい            法務・労務編 : 第5回から第10回講義に関するディスカッションをして下さい            ICT編 : 第11回から第15回講義に関するディスカッションをして下さい</li> <li>発言数、内容、クラス貢献度などで総合的に成績評価の対象となりますので、積極的に参加してください。</li> <li>科目の趣旨に従い、各回講義の論点に関する事実はどうのようなものか？論点に関して、事実に基づき、あなたはどのように考えるか？その論点のさらに上位・下位の論点は何か？各回の内容はそれぞれどのように関連し、統合することで何が浮かび上がってくるか？自らのスタートアップにおいて学びとなった点、気付いたリスクはなにか？などについて活発な発言を期待しています。</li> </ul> <p>&lt;ディスカッションの留意点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発言をする時は、何のテーマについて発言をしているのかが明確になるように心掛けて下さい。題名には、まず冒頭に講義回(例:#1 と表記)を記載し、発言の内容にふさわしい題名をつけて下さい。            例:第1回目講義に関して発言したい場合 #1 ○○は××だ</li> </ul> <p>&lt;ディスカッション期間&gt;</p> <p>開講日～2021年1月14日(木)23:59(最終試験出題日前日の日付変更時まで)</p>
最終試験	<p>最終試験の出題および提出は、「課題提出用」フォーラムより行います。            最終試験期間に入ると「課題提出用」フォーラムが表示されますので、こちらをクリックし試験問題を確認および提出を行ってください。</p> <p>&lt;最終試験期間&gt;</p> <p>2021年1月15日(金)13:00[出題]～1月25日(月)10:00[提出期限]</p>

受講上の注意	
講義中の受講認証:必要です。	

備考	
<ul style="list-style-type: none"> <li>シラバスの内容等は変更になる可能性がありますので、予めご了承ください。</li> <li>本科目では 2017 年度「スタートアップ企業の実務」と「スタートアップ企業のマーケティングとICTの実務」で使用されていた講義の一部を参照講義として提供します。視聴は任意です。</li> </ul>	